

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
【会社名】	M&Aキャピタルパートナーズ株式会社
【英訳名】	M&A Capital Partners Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 悟
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-6880-3800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理部長 上原 大輔
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-6880-3803(直通)
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理部長 上原 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日
売上高 (千円)	6,644,211
経常利益 (千円)	3,031,410
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	2,099,185
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,099,185
純資産額 (千円)	9,996,966
総資産額 (千円)	11,980,817
1株当たり四半期純利益金額 (円)	146.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 (円)	139.65
自己資本比率 (%)	83.0

回次	第12期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、株式会社レコフ及び株式会社レコフデータの全株式を取得し、同2社を連結子会社としております。この結果、平成29年6月30日現在で、当社グループは、当社及び子会社2社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応しており、変更があった項目は(17)であり、追加した項目は(18)であります。

(17) 企業買収等について

当社は、既存のM&A関連サービス事業の拡大、同事業から派生する金融サービス分野への進出を目的に企業買収等を実施し、事業規模の拡大を図りたいと考えております。対象企業のデューデリジェンスを実施することで極力リスクを回避するよう努めておりますが、買収後に不測の債務などが発生した場合や経営環境や事業環境の変化によって当初想定した収益貢献及びシナジー効果が十分に得られなかった場合には、のれんの減損処理を行う必要性が生じる等、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、被買収会社が内部統制上の問題を抱え、早期に是正できない場合は当社の信頼性が低下する可能性があります。

(18) インサイダー取引について

当社は、役職員による株式等の資金運用取引を規制しております。しかしながら、役職員が機密情報を利用して株式等のインサイダー取引を行った場合は、顧客等からの信用を毀損するリスクがあります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、アメリカの大統領政権交代後の政策、中国をはじめとしたアジア新興国等の経済先行きや政策、及び英国のEU離脱問題等、海外経済における不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響が懸念される一方で、国内においては、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに回復していくことが期待される状況が続いております。

当社は、多様な国内のM&Aニーズに柔軟に対応できるM&Aブティックを目指し、平成28年10月27日付で株式会社レコフ及び株式会社レコフデータとの間で経営統合を行いました。

株式会社レコフは、昭和62年に設立された独立系M&Aブティックの中でも草分けの企業であり、これまでに流通業界をはじめとした業界再編型M&Aや、上場企業グループ同士の経営統合、組織再編、ASEAN地域を中心としたクロスボーダーM&Aなど幅広いアドバイザリーサービスを提供している同業となります。また、株式会社レコフデータは、昭和60年以降国内で発生したM&Aの情報を独自にデータベース化し、M&A専門誌「MARR（マール）」を中心とした自社媒体を通じて、事業会社のM&A担当者、業界関係者からメディア、官公庁、教育機関など多くのユーザーに提供するサービスを行っております。

当社グループとしては、未上場企業を中心に経営上の課題となっている事業承継、成長戦略、業界再編などの問題を解決するためのM&Aを普及させ、様々なニーズに対応する総合型M&Aグループを目指し、また、業界においても確固たるマーケットシェアを築くべく、引き続き、業容拡大に取り組んでまいります。

特に同業である株式会社レコフとの経営統合の成果を最大化させるために、営業上のシナジーとなるようないくつかの施策を打ち出し、それぞれについて着手しております。また、事業年度末に向けては、管理体制を強化していくことを目的に、様々な社内管理体制の整備を始めております。

当第3四半期連結累計期間における活動状況としましては、当社においては、前事業年度からの豊富な案件在庫が寄与し、第3四半期累計期間での過去最高件数となる66件の成約を果たしました。また、株式会社レコフでは、業界再編型の大型案件を含む15件の成約があり、グループ全体では81件の成約となりました。

成約件数（連結）

分類の名称				前第3 四半期 連結累計期間 (自平成27年10月 1 日 至平成28年 6 月30日)	当第3 四半期 連結累計期間 (自平成28年10月 1 日 至平成29年 6 月30日)	前年 同期比
グループ 全体	M&A成約件数		(件)	—	81	—
	手数料 金額別	うち 1 件当たりの手数料 総額が 1 億円以上の件数	(件)	—	13	—
		うち 1 件当たりの手数料 総額が 1 億円未満の件数	(件)	—	68	—

成約件数（単体）

分類の名称			前第3 四半期 累計期間 (自平成27年10月 1 日 至平成28年 6 月30日)	当第3 四半期 累計期間 (自平成28年10月 1 日 至平成29年 6 月30日)	前年 同期比	
M&Aキャピタル パートナーズ 株式会社	M&A成約件数		(件)	40	66	+26
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	(件)	3	11	+8
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	(件)	37	55	+18

分類の名称			前第3四半期 累計期間 (自平成27年10月 1 日 至平成28年 6 月30日)	当第3四半期 累計期間 (自平成28年10月 1 日 至平成29年 6 月30日)	前年 同期比	
株式会社 レコフ	M& A成約件数		(件)	—	15	—
	手数料 金額別	うち 1 件当たりの手数料 総額が 1 億円以上の件数	(件)	—	2	—
		うち 1 件当たりの手数料 総額が 1 億円未満の件数	(件)	—	13	—

また、大型案件も予想を上回るペースで順調に成約した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,644,211千円、営業利益は3,074,921千円、経常利益は3,031,410千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,099,185千円となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントはM&A関連サービス事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、9,259,015千円となりました。主な内訳は、現金及び預金8,764,632千円となっております。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、2,721,802千円となりました。主な内訳は、のれん1,789,506千円、商標権305,250千円及び建物附属設備（純額）276,332千円となっております。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、1,678,869千円となりました。主な内訳は、未払法人税等623,035千円となっております。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、304,981千円となりました。主な内訳は、退職給付に係る負債123,198千円となっております。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、9,996,966千円となりました。主な内訳は、繰越利益剰余金5,503,297千円、資本金2,226,601千円及び資本準備金2,216,351千円となっております。

(3) 従業員数

当社グループは、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成し、株式会社レコフ及び株式会社レコフデータの計2社を連結の範囲に含めていることに加え、事業拡大のため積極的に人員採用を行った結果、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの従業員数は117名となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,760,000
計	47,760,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,068,000	15,173,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社の標準となる株 式であります。 また、単元株式数は100株でありま す。
計	15,068,000	15,173,000	—	—

- (注) 1. 平成29年7月5日を払込期日とする有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）により、株式数が105,000株増加し、発行済株式総数は15,173,000株となっております。
2. 提出日現在発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月12日 (注) 1	700,000	15,068,000	1,764,280	2,226,601	1,764,280	2,216,351

- (注) 1. 有償一般募集
発行価格 5,260円
引受価額 5,040.80円
資本組入額 2,520.40円
2. 平成29年7月5日を払込期日とする有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）により、発行済株式総数が105,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ264,642千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,063,700	150,637	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は、100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,200	—	—
発行済株式総数	15,068,000	—	—
総株主の議決権	—	150,637	—

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) M&Aキャピタルパート ナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目9番1号	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成29年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	8,764,632
売掛金	279,079
繰延税金資産	137,768
その他	77,534
流動資産合計	9,259,015
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備（純額）	276,332
その他	54,773
有形固定資産合計	331,105
無形固定資産	
商標権	305,250
のれん	1,789,506
その他	50,838
無形固定資産合計	2,145,594
投資その他の資産	
敷金及び保証金	215,733
その他	29,367
投資その他の資産合計	245,101
固定資産合計	2,721,802
資産合計	11,980,817
負債の部	
流動負債	
前受金	212,360
賞与引当金	314,847
未払金	180,386
未払法人税等	623,035
未払消費税等	239,310
その他	108,929
流動負債合計	1,678,869
固定負債	
退職給付に係る負債	123,198
その他	181,782
固定負債合計	304,981
負債合計	1,983,851

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成29年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	2,226,601
資本剰余金	2,216,351
利益剰余金	5,503,297
自己株式	△353
株主資本合計	9,945,898
新株予約権	51,068
純資産合計	9,996,966
負債純資産合計	11,980,817

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	6,644,211
売上原価	2,019,186
売上総利益	4,625,024
販売費及び一般管理費	1,550,102
営業利益	3,074,921
営業外収益	
受取利息	50
雑収入	2,083
営業外収益合計	2,134
営業外費用	
支払利息	14,344
株式交付費	20,818
雑損失	10,482
営業外費用合計	45,645
経常利益	3,031,410
特別利益	
負ののれん発生益	17,162
特別利益合計	17,162
税金等調整前四半期純利益	3,048,573
法人税、住民税及び事業税	960,474
法人税等調整額	△11,087
法人税等合計	949,387
四半期純利益	2,099,185
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,099,185

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	2,099,185
四半期包括利益	2,099,185
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,099,185

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社レコフ及び株式会社レコフデータの全株式を取得したため、同2社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は次のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は2社であり、全ての子会社を連結しております。

連結子会社の名称

株式会社レコフ

株式会社レコフデータ

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社レコフ及び株式会社レコフデータの決算日は3月31日であります。

四半期連結財務諸表の作成にあたって、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8～22年

工具、器具及び備品 3～20年

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産(のれん及びリース資産を除く)

定額法によっております。

商標権 10年

自社利用のソフトウェア 5年(社内における見込利用可能期間)

その他 1年

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、10年間の定額法によって償却を行っております。

(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(第三者割当増資)

当社は平成29年5月26日開催の取締役会において、野村證券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式105,000株（以下「借入株式」）の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議し、平成29年7月5日に払込みが完了いたしました。この結果、資本金は2,491,243千円、発行済株式総数は15,173,000株となっております。

- | | | |
|---------------------|---|--|
| 1. 募集方法 | : | 第三者割当 |
| 2. 発行する株式の種類及び数 | : | 普通株式 105,000株 |
| 3. 払込金額 | : | 1株につき 5,040.80円 |
| 4. 払込金額の総額 | : | 529,284千円 |
| 5. 増加する資本金及び資本剰余金の額 | : | 増加する資本金の額 264,642千円
増加する資本剰余金の額 264,642千円 |
| 6. 払込期日 | : | 平成29年7月5日 |
| 7. 割当先 | : | 野村證券株式会社 |
| 8. 調達資金の使途 | : | 当社の認知度向上のためのプロモーション費用ならびに人材採用及び教育費用等の運転資金の一部に充当する予定です。なお、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用する予定です。 |
| 9. その他 | : | 野村證券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数（105,000株）から、シンジケートカバー取引にかかる借入株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、第三者割当増資にかかる割当に応じる予定でありましたが、平成29年7月4日に、割当先である野村證券株式会社より全株式について申込がありました。従って、当初予定していた上限数である105,000株について第三者割当による株式発行を行いました。 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間
(自 平成28年10月1日
至 平成29年6月30日)

減価償却費	75,355千円
のれんの償却額	145,095千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、公募増資を行い、平成29年6月12日に払込が完了しております。これにより、新規で700,000株の株式発行を行いました。

その結果、当第3四半期累計期間において、公募増資の払込完了により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,764,280千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が2,226,601千円、資本剰余金が2,216,351千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、M&A関連サービス事業及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	146円13銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,099,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,099,185
普通株式の期中平均株式数(株)	14,365,212
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	139円65銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	666,806
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 事業年度末から重要な変動があったものの概要	—

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

M&Aキャピタルパートナーズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	浦	太	印		
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	ッ	木	最	文	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているM&Aキャピタルパートナーズ株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、M&Aキャピタルパートナーズ株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。